

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第102期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 宇田 育造

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員営業担当兼東京支店長 小川 民益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	55,343	43,571	30,256	37,679	42,465
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,730	991	778	1,343	1,563
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,254	2,476	1,467	1,979	824
包括利益 (百万円)				1,911	688
純資産額 (百万円)	24,097	19,920	18,543	20,439	20,933
総資産額 (百万円)	57,150	48,369	44,447	48,293	48,395
1株当たり純資産額 (円)	249.87	206.82	192.96	213.09	218.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.06	25.80	15.30	20.67	8.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	41.0	41.6	42.2	43.2
自己資本利益率 (%)	5.3	11.3	7.7	10.2	4.0
株価収益率 (倍)	18.8			8.1	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,414	3,229	2,691	2,860	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,735	2,336	874	1,478	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	940	2,136	2,205	646	1,099
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,377	10,469	10,032	10,775	9,660
従業員数 (人)	1,675	1,607	1,603	1,665	1,701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	48,609	37,719	28,186	35,021	40,213
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,768	1,242	809	1,180	1,548
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	535	3,895	908	1,892	742
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	23,243	18,686	17,792	19,664	20,323
総資産額 (百万円)	54,416	46,351	43,558	47,088	47,041
1株当たり純資産額 (円)	242.06	194.79	185.73	205.52	212.44
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.57	40.58	9.48	19.76	7.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	40.3	40.8	41.8	43.2
自己資本利益率 (%)	2.3	18.6	5.0	10.1	3.7
株価収益率 (倍)	43.9			8.5	21.9
配当性向 (%)	89.7			10.1	25.8
従業員数 (人)	940	956	1,103	1,096	1,122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和46年3月 広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイ国チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年11月 中国駐在事務所を上海に設立。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K & Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の4部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

なお、鋳鉄鋳物の製造・販売を目的として、KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.を、平成24年2月に設立し、工場建設を進めております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

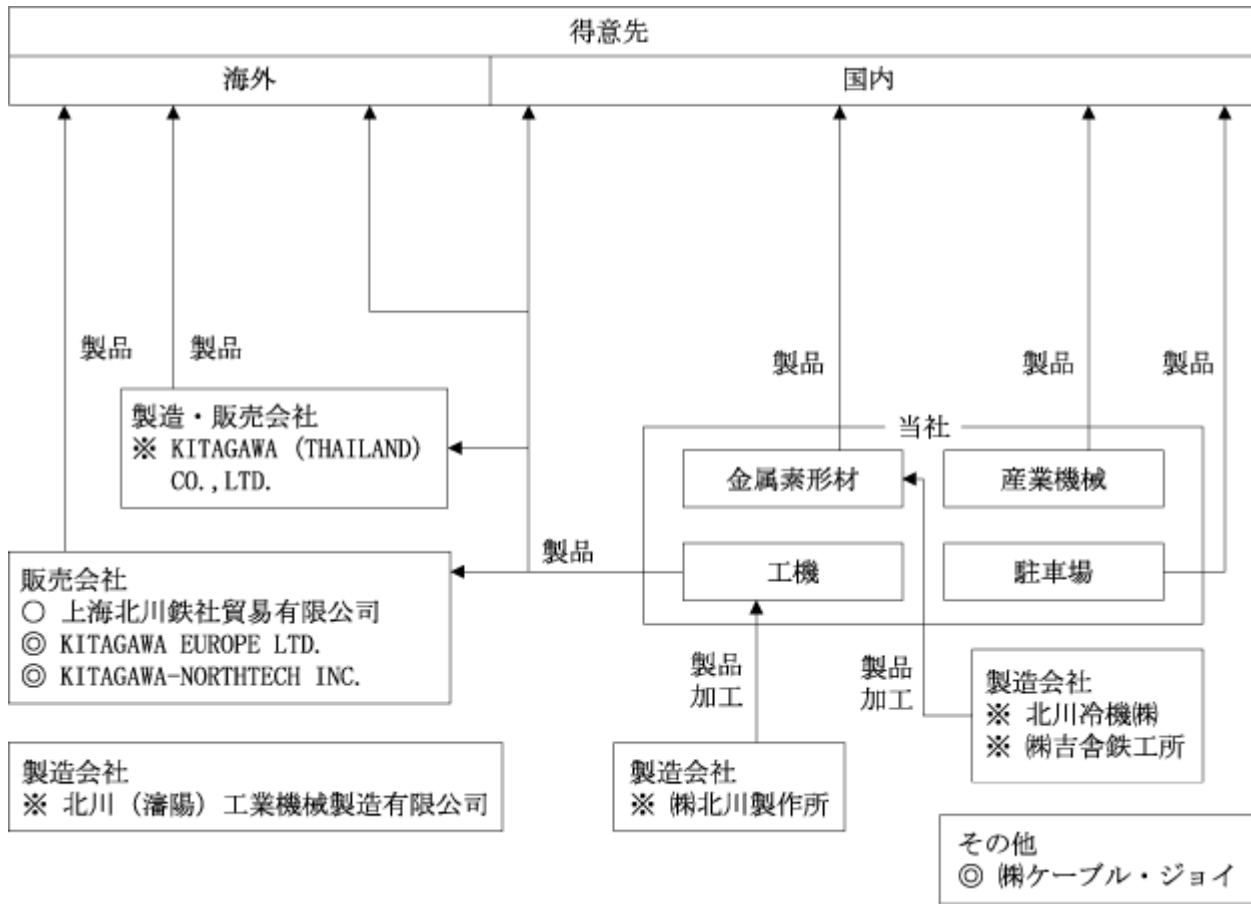
駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用非連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
- 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。
- 3 北川（瀋陽）工業機械製造有限公司は、平成24年2月に開業いたしました。平成24年3月31日現在で取引は発生しておりません。
- 4 平成24年2月にメキシコにおいて設立した連結子会社のKITAGAWA MEXICO,S.A. DE C.V.は、平成24年3月31日現在事業活動を開始しておらず重要性がないため、事業系統図等への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機(株)	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工をしております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をしております。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ国 チョンブリ県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 また、当社所有の機械を賃借しております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工機事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
その他 1 社					
(持分法適用関連会社) (株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	938
工機事業	354
産業機械事業	256
駐車場事業	53
全社共通	100
合計	1,701

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,122	43.0	16.6	5,146

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	385
工機事業	328
産業機械事業	256
駐車場事業	53
全社共通	100
合計	1,122

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 890人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的、間接的な影響により企業活動が停滞せざるをえない状況に陥る等の深刻な影響が出ましたが、被災企業の努力により急速な復旧がはかられ、経済全体が持ち直してまいりました。一方で、タイでの洪水発生による日系企業の現地生産の停滞や欧州の債務信用不安からの急激な円高、インド、中国の金融引締政策、原油価格の高止まりなどにより、先行きの不透明感が一層強まってまいりました。

当社の関連業界におきましては、震災の影響により自動車業界を中心に一時生産が停滞するなどの影響が出ましたが、6月頃から市場全体が急速に復旧しました。設備投資についても緩やかに回復しつつありますが、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは海外向け販売局面に若干の陰りがみえたものの、新興国向けの需要が牽引役となり、金属素形材事業、工機事業の売上高、営業利益とも、堅調に推移しました。内需中心の産業機械事業、駐車場事業につきましては、震災復興関連の受注が入り始めたものの依然として厳しい状況でありコスト改善や生産効率の向上等に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 42,465百万円（前期比 12.7%増）、営業利益は 1,368百万円（前期比 23.5%増）、経常利益は 1,563百万円（前期比 16.4%増）となりました。

また、税金等調整前当期純利益は 1,440百万円（前期比 12.9%増）となり、当期純利益は 824百万円（前期比 58.3%減）となりました。

なお、平成24年2月に中国の現地生産子会社を開業するとともに、メキシコへ現地生産子会社を設立しました。中国につきましては平成24年度より工作機器の生産を開始します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野につきましては、東日本大震災の影響により期初において大幅な受注の減少がありましたが、6月以降各社サプライチェーンが回復すると同時に受注も増加いたしました。タイの洪水に関しては直接の被害もなく、洪水の復旧後は東南アジアをはじめとする新興国での需要も回復し、当事業の主要製品であるミッション部品も高い受注数量を維持しました。また、10月に生産を開始した新規の自動車部品についても、販売好調を受けて高水準の受注で推移しました。

建設機械分野につきましては、新興国需要、東日本大震災復興需要、建設機械エンジンの排ガス規制（Tier4）移行前の駆込み需要等により好調に推移してまいりましたが、昨年秋からの中国での金融引き締めによる経済成長鈍化により、今年に入ってから需要が低下しております。

農業機械分野につきましては、国内需要の拡大は見込めませんが、アジア市場が堅調に推移し、現状を維持しております。

このような状況のなか、当事業におきましては既存製品のモデルチェンジや派生品の取込みを進め既存顧客のインシェア拡大と、新規アイテム、新商品の開発に力を入れて新規顧客や新規部品の受注拡大を図るとともに、生産効率を高めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 18,488百万円（前期比 9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,106百万円（前期比 7.3%増）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成23年の工作機械の受注額は、1兆3,200億円強（前年比 35.5%増）となり、全体として東日本大震災、タイでの洪水、欧州の債務信用不安、急激な円高を記録した1年にもかかわらず、工作機械の需要が伸びた1年となりました。

工作機械の需要は、平成23年下半期には若干鈍化しましたが、日本市場においては後半、自動車業界の生産の回復もあり、受注が回復してまいりました。海外市場におきましては、欧州の信用不安や中国・インドの金融引締政策、タイでの洪水によるサプライチェーンの分断による自動車業界をはじめとする製造業の生産停滞により、一部売上、受注に影響があったものの、一方ではIT機器関連での大型特需もあり、売上、受注が大きく伸びた分野もありました。

また円高の長期化により安価な韓国、台湾、中国の製品購入へとマインドがシフトしてきており、日本製品離れが深刻化してきています。

このような状況のなか、当事業におきましては、当事業製品も新興国との競合激化に対処すべく、標準的な製品については、コスト低減、生産効率の向上に取り組み市場シェアを維持してまいりました。特殊、大型案件につきましては提案技術力や生産効率を高め、収益を確保、向上させるための施策を実行し受注に繋げてまいりました。

また、世界的に不安定な市場環境に対処するために、効率的な生産設備ラインの構築、生産方式の再検討によるコスト低減、生産能力強化、海外調達促進による収益の確保を図ってまいりました。更に、お客様が求める製品開発に積極的に対応することで、市場シェアおよび認知度を高める施策を推し進めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 10,087百万円（前期比 25.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,413百万円（前期比 62.0%増）となりました。

産業機械事業

国内建設業界を取り巻く状況で、公共事業については東日本大震災による各地方自治体の予算執行の遅れが目立ち、また、民間については、急激な円高による国内設備投資の抑制の煽りを受け、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当事業のコンクリートプラント関連につきましては、設備過多の解消に向け業界全体での集約が進められており、設備更新についても低調な状況が続いたことから、引続き設備の改造、メンテナンス工事に注力することで、収益の維持に努めてまいりました。

環境機械関連におきましては、震災復興の瓦礫処理関係の遅れにより受注が伸び悩みました。

建設機械関連につきましては、震災後、一時的な市場停滞がありましたが、年間を通して安定的な売上を確保することができました。

今期から製品ラインナップに加えましたウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、航空機、自動車を中心とした高付加価値材を加工する機械として好調を維持したものの、歴史的な円高により、造船業を中心とした一部の業界では空洞化が進み、受注が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は 7,154百万円（前期比 5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は 795百万円（前期比 10.6%増）となりました。

駐車場事業

国内建設市場は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動が回復に向けて動き始めるなど復興需要がみられたものの、海外景気の減速や円高等の影響による先行き不透明感が高まるなか、民間設備投資が慎重となり、厳しい状況が続きました。立体駐車場市場においても低調な水準に留まり、受注競争は一段と激化し、より一層厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当事業は事業クオリティを高めるための安全管理の強化、コスト管理の徹底、高付加価値商品の実現、現場責任者などの人材育成を基本方針として収益の向上に取り組んでまいりました。また、店舗併用型等の大型物件の受注による工事高の確保や、ロングスパン型新商品の投入による商品ラインナップの充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、予想以上に他メーカーとの価格競争が激しく、利益率の低下から営業利益が前期実績を大きく下回りました。

その結果、当事業の売上高は 6,735百万円（前期比 13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 102百万円（前期比 77.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1,440百万円及び減価償却費 2,076百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,072百万円によるものであります。前連結会計年度比では、税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の増減額の影響などにより 170百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 2,691百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,198百万円の支出増となりました。これは、主に、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より 1,092百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,099百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の純減少額 894百万円によるものであります。前連結会計年度比では、452百万円の支出増となりました。これは、主に、長期借入金、短期借入金の純減少額が前連結会計年度より 251百万円多かったことと、復配により配当金の支払額 191百万円の計上によるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,115百万円減少し、9,660百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	18,455	+7.9
工機事業	10,712	+30.7
産業機械事業	7,050	+8.4
駐車場事業	6,735	+13.6
合計	42,952	+13.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	18,626	+9.0	875	+18.7
工機事業	9,325	3.8	1,401	35.2
産業機械事業	6,856	+18.8	2,298	11.5
駐車場事業	5,425	18.3	1,664	44.0
合計	40,233	+2.6	6,239	26.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	18,488	+9.4
工機事業	10,087	+25.2
産業機械事業	7,154	+5.4
駐車場事業	6,735	+13.6
合計	42,465	+12.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジヤトコ株	3,930	10.4	4,495	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、平成24年度を「Next Decade Plan2021」のスタートの年として、「利益重視への体質改善」、「新商品開発への軌道化」、「事業再編の効果的实施」、「海外子会社への全面的支援」、「生産力の向上」を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、経営基盤の強化に努めてまいります。

縮小する国内市場においては、新たな価値を創造すべく、新規事業の基盤確立に努めてまいります。また、成熟した事業分野においても、安定した収益が確保できるよう運営効率を高めてまいります。

グローバル展開においては、タイ、中国、メキシコにある海外子会社の事業基盤の確立、超ローコスト・高付加価値戦略の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

また、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、関東圏において電力料金の高騰が想定されることから当社グループでは、省エネの徹底、生産効率の改善により、利益率の維持、向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- （ ）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ ）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （ ）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （ ）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(イ) コーポレートガバナンスの整備

() 行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

() 経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

() 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入しております。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第101期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機械用器具、産業機械、自走式立体駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、開発を行ないました。経済産業省補助金事業として、放射能汚染土壌減容実証研究を申請して採択され、広島大学及び産業機械事業部と共に研究に着手しました。また新素材加工用機械及び省エネ型工作機械器具の開発が進捗しています。次会計年度での公開を予定しています。今後も今日的課題にお応えする商品開発に努めて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 566百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 163百万円が含まれております。

金属索形材事業

当連結会計年度は、下川辺工場にて自動車向け足回り新素材の材料として、快削・高強度鋳鉄「K S 550」（キタガワスペシャル550）を使用した車輛の量産が開始されました。また、自動車の排気系耐熱材料は、耐熱性能の向上策のまとめも終わり拡販展開を行なって参りました。その結果、新規品の実機耐久評価に合格し量産が始まりました。また、中国のレアアース輸出制限を受け、前連結会計年度より継続中の、レアアースを削減した球状黒鉛鋳鉄の製法開発が終了し、量産移行に入っております。

当事業に係る研究開発費は 29百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、チャックシリンダ関連ではマシニングセンターやフライス加工用に、引き込み型チャックのステーションナリ仕様である P U E S , P W S をシリーズ化し 6 インチから 12 インチサイズまでをラインナップしました。また旋盤用の引き込み型チャックとして L U シリーズの 6 インチ、12 インチを新規に開発しシリーズとしました。

N C 円テーブル関連では、超大径貫通穴を持つ N C 円テーブル T P 530 を開発し、パイプ加工やバー材加工用として販売を開始します。

当事業に係る研究開発費は 101百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、コンクリートミキサ関連では、主力ミキサー「ジクロス」の次世代モデル開発のために種々の研究を重ねて参りました。環境関連では、造粒ミキサー「ペレガイヤ」の 2 立方メートルタイプの試験機を製作し、種々の実験を行いました。また、コンクリートプラントの操作盤 e - F o u r に最新 O S の W I N D O W S 7 を搭載したコンピュータを使用し市場投入いたしました。クレーン関連では、タワークレーン「ビルマン」シリーズの大型機種 700tm クラス「J C L 700 L K」の開発を完了し市場投入いたしました。さらに小型汎用機種 40tm クラス「J C L 080 S K」の開発を行いました。バイオマス関連では、大型ペレタイザーの開発を行い市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は 258百万円であります。

駐車場事業

当連結会計年度は、鉄骨重量を低減した高層ロングスパン片側方杖構造の商品化を行い、防耐火の一般認定を取得しました。今後、他の階層の認定も取得しシリーズ化を検討しております。またエコパーキングとして太陽光発電、壁面緑化を採用した駐車場も市場導入しました。

当事業に係る研究開発費は 14百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 102百万円増加し、48,395百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 391百万円減少し、27,461百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益 824百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 494百万円増加し、20,933百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 20,927百万円となり、自己資本比率は 43.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 12.7%増の 42,465百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品の受注が新興国をはじめとする海外で堅調に推移したことにより、前期比 9.4%の増収となりました。工機事業は工作機械業界の需要が伸びたことに加え、自動車業界、IT機器関連業界の需要が堅調に推移したことにより、前期比 25.2%の増収となりました。産業機械事業は急激な円高による国内設備投資の抑制の煽りを受けたものの、設備の改造、メンテナンス工事に注力し、収益の収益の維持に努めたことにより、前期比 5.3%の増収となりました。駐車場事業は店舗併用型等の大型物件の受注による工事高の確保に努めたことにより、前期比 13.6%の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比 23.5%増の 1,368百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は既存顧客のインシェア拡大と新規顧客や新規部品の受注拡大を図るとともに、生産効率の向上に努め、前期比 7.3%の増益となりました。工機事業はコスト改善と生産能力の強化を図るとともに、市場シェアおよび認知度を高める施策に取組み、前期比 62.0%の増益となりました。産業機械事業は市場全体が低迷するなか、メンテナンス工事等に注力し、収益に維持に努めたことにより、前期比 10.6%の増益となりました。駐車場事業は予想以上に他メーカーとの価格競争が激しく、利益率の低下から、前期比 77.7%の減益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高、営業利益が増加したことにより、前期比 16.4%増の 1,563百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期に計上した繰延税金資産の取崩し等により、前期比 58.3%減の 824百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 1,115百万円減少し、9,660百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1,440百万円及び減価償却費 2,076百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,072百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 2,691百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,099百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の純減少額 894百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	42.0	41.0	41.6	42.2	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	21.2	32.5	33.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.9	5.1	4.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	13.9	12.1	18.0	22.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として急激な円高による為替変動や輸出動向の不安定さ、国内設備投資需要の低迷に加え、原材料費の高騰やエネルギー価格の高騰などが継続するものと思われま。こうした厳しい経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、タイ現地工場の拡充、中国現地工場の運営、生産の安定化及び将来の競争力の維持を目的として、メキシコ現地で加工、生産拠点設立するなど、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 3,250百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けのミッション部品の受注品の増加に伴い、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ国 チョンブリ県) 及び甲山工場 (広島県世羅郡) の銑鉄鋳物加工設備を増設しました。

工機事業では、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(中国 遼寧省瀋陽市)の設立に伴い、工作機器製造設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市)	工機事業 産業機械事 業 全社的管 理業務	工作機器製 造設備・産 業用機械製 造設備	472	752	512 (49) [15]	50	185	1,972	497
本山工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備	33	367	453 (24)		15	869	53
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	157	576	5 (2) [33]		442	1,182	178
福山工場 (広島県福山市) (注)2,4	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	592	981	1,206 (75)		24	2,805	42
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	28	29	25 (11)		5	88	18
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	504	1,343	43 (29)	202	73	2,167	128
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	95	34	130 (22)		0	260	37
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	206	1,109	31 (27) [13]		18	1,365	
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国5支店 5営業所	販売業務	販売設備	78	19	165 (2) [1]		41	304	169

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 380百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 185百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 福山工場(広島県福山市)は平成24年2月29日の火災により、当連結会計年度末において休止中でありましたが、平成24年4月4日より稼働を再開しております。

- 5 金額には、消費税等は含まれておりません。
6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国 チョ ンブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	410	1,441	215 (94)	0	188	2,257	446

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	(メキシコ アグアスカリ エンテス州)	金属素形 材事業	鋳鉄鋳物 製造設備	6,500		自己資金及 び借入金	平成24年 4月	平成26年 6月	16%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	金属素形 材事業	鋳鉄鋳物 加工設備	903		自己資金及 び借入金	平成24年 2月	平成24年 9月	4%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ国 チョンブリ 県)	金属素形 材事業	鋳鉄鋳物 製造設備	237	35	自己資金及 び借入金	平成24年 1月	平成24年 5月	殆ど変動 なし
提出会社	本山工場 (広島県府中 市)	工機事業	工作機器 製造設備	116		自己資金及 び借入金	平成24年 6月	平成24年 11月	殆ど変動 なし

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	55	205	64	7	14,960	15,327	
所有株式数(単元)	0	23,998	1,670	12,653	3,915	19	53,299	95,554	954,030
所有株式数の割合(%)	0	25.11	1.75	13.24	4.10	0.02	55.78	100.00	

(注) 自己株式 839,902株は「個人その他」に 839単元及び「単元未満株式の状況」に 902株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,503	4.67
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,761	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.68
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,584	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,516	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,242	1.29
計		23,974	24.84

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年6月22日付で提出されている大量保有報告書により、平成21年6月15日現在で4,829千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,554	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,991千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分805千株、投資信託設定分2,186千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,322千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分202千株、投資信託設定分1,120千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 839,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,715,000	94,715	
単元未満株式	普通株式 954,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,715	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 902株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	839,000		839,000	0.9
計		839,000		839,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	17,938	2,726,320
当期間における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成24年5月31日)	900	137,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,000	289,000		
保有自己株式数	839,902		840,802	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会	191	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	306	255	161	200	180
最低(円)	153	94	77	105	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	120	153	152	156	170	180
最低(円)	106	106	130	133	146	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長(現) 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現) 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V. 社長(現)	1	1,275
代表取締役 副社長	キタガワ メキシコ 準備室長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社工機事業部長 平成5年6月 当社取締役工機事業部長 平成9年4月 当社常務取締役工機事業部長 平成11年4月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成13年4月 当社代表取締役専務産業機械事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成15年4月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年10月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(営業及び新事業開発担 当) 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成23年10月 当社代表取締役副社長素形材事業部長 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V. 書記(現) 平成24年4月 当社代表取締役副社長キタガワメキシコ準備室 室長(現)	1	95
取締役	常務執行 役員産機 事業部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本 部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本 部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長(現)	1	41
取締役	執行役員 工機事業 部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長(現)	1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員(現) KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現)	1	23
取締役	執行役員 営業担当 兼東京支 店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業担当兼東京支店長(現)	1	26
取締役	執行役員 経営管理 本部長兼 調達本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 株式会社広島銀行福山南支店長 平成19年4月 当社入社 経理部長 平成19年10月 当社経営管理副担当兼経理部長 平成21年4月 当社経営管理本部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長(現)	1	13
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 府中支店長 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	10
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現)	2	3
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	3
計						1,508

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 4 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分を含めた、平成24年6月25日現在の状況を記載しております。
- 5 1 平成24年6月22日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

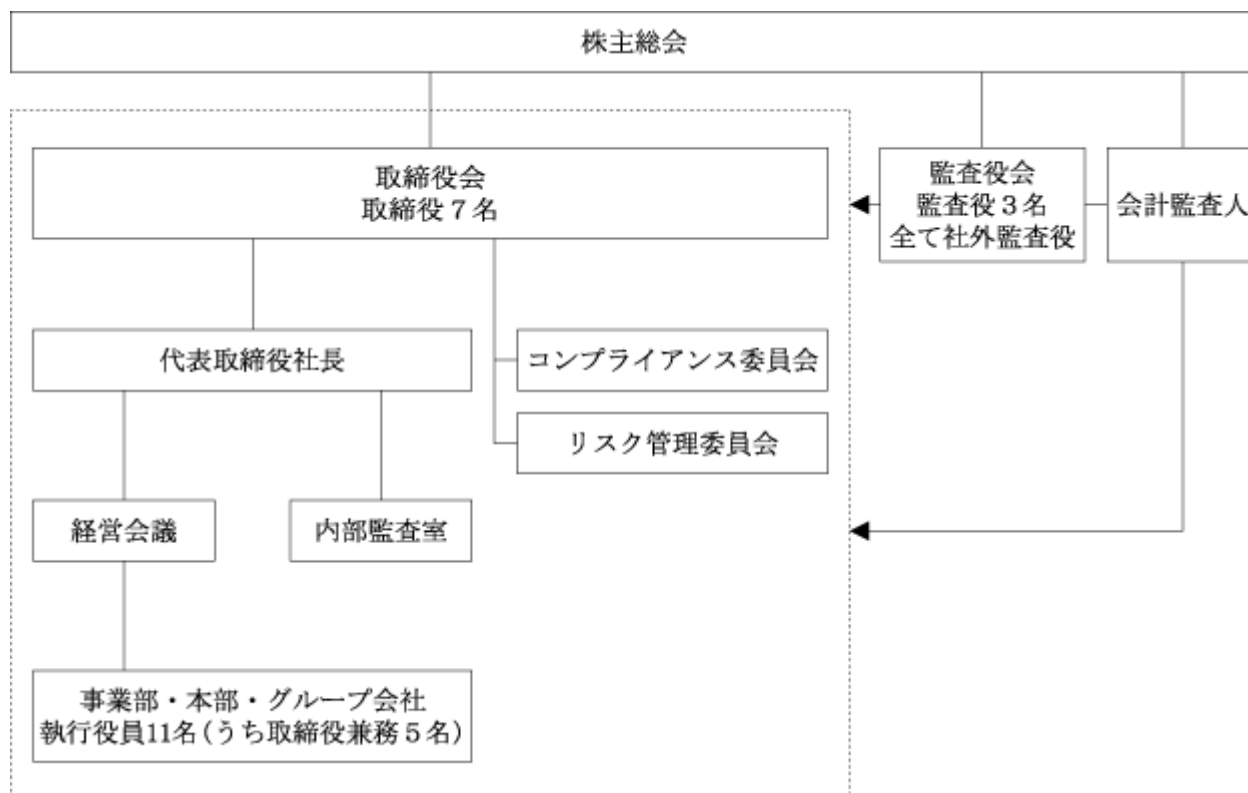
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役7名、執行役員11名（うち社長、副社長を除く取締役5名が兼務）が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であり、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員5名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年6回程度開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名は、全員が社外監査役であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。なお、意思決定の更なる公正化のために、社外取締役の選任を検討するなど、取締役会へのチェック機能を強化することは、今後の検討課題であると認識しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	147	135		12	7	
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	20	18		1	3	

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額500百万円以内と決議をいただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	37銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,889百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	337	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	541,325	262	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	149	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リョービ株式会社	443,000	147	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	144	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	115	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	91	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	79	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	75	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	70	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	65	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	40	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	27	取引関係の維持・拡大
みずほ信託銀行株式会社	228,817	17	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	9	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	9	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	7,080	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	6	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	5	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	2	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,632	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	1	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	3,845	1	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	546,186	376	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	353	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	164	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	150	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	116	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	96	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	80	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	63	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	63	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	56	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ株式会社	220,655	31	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	19	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	12	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	10	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	9	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	8,690	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	3	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	5,708	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山本昭人、和泉年昭、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他7名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		49	
連結子会社				
計	47		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872	9,768
受取手形及び売掛金	⁴ 12,898	^{4, 5} 13,920
商品及び製品	2,382	2,637
仕掛品	2,223	1,666
原材料及び貯蔵品	933	868
繰延税金資産	843	274
その他	192	220
貸倒引当金	25	13
流動資産合計	30,320	29,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,362	² 9,510
減価償却累計額	6,363	6,534
建物及び構築物（純額）	2,998	2,976
機械装置及び運搬具	² 28,244	² 29,177
減価償却累計額	21,917	22,424
機械装置及び運搬具（純額）	6,326	6,752
土地	² 3,386	² 3,342
リース資産	359	517
減価償却累計額	78	142
リース資産（純額）	281	374
建設仮勘定	1,012	1,443
その他	1,611	1,620
減価償却累計額	1,405	1,443
その他（純額）	206	177
有形固定資産合計	14,211	15,067
無形固定資産	289	339
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,897	¹ 2,076
繰延税金資産	331	363
その他	1,402	1,312
貸倒引当金	160	107
投資その他の資産合計	3,471	3,645
固定資産合計	17,972	19,051
資産合計	48,293	48,395

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	5 7,513
短期借入金	4,212	2 4,267
1年内返済予定の長期借入金	2 2,194	2 2,419
リース債務	50	74
未払法人税等	120	107
賞与引当金	361	413
役員賞与引当金	-	13
その他	1,947	2,318
流動負債合計	16,831	17,128
固定負債		
長期借入金	2 6,744	2 5,625
リース債務	241	316
繰延税金負債	25	23
退職給付引当金	2,913	3,141
環境対策引当金	971	1,041
その他	127	185
固定負債合計	11,022	10,333
負債合計	27,853	27,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	6,625	7,258
自己株式	139	141
株主資本合計	20,215	20,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	443
為替換算調整勘定	159	362
その他の包括利益累計額合計	173	80
少数株主持分	49	6
純資産合計	20,439	20,933
負債純資産合計	48,293	48,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	37,679	42,465
売上原価	2 31,608	2 35,733
売上総利益	6,071	6,732
販売費及び一般管理費	1, 2 4,963	1, 2 5,364
営業利益	1,107	1,368
営業外収益		
受取利息	37	57
受取配当金	26	33
持分法による投資利益	-	62
不動産賃貸料	52	49
スクラップ売却益	64	74
受取補償金	147	22
その他	149	161
営業外収益合計	477	461
営業外費用		
支払利息	143	126
持分法による投資損失	36	-
為替差損	37	90
その他	25	48
営業外費用合計	242	265
経常利益	1,343	1,563
特別利益		
固定資産売却益	-	3 13
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 47
減損損失	24	-
投資有価証券評価損	30	18
環境対策引当金繰入額	-	70
特別損失合計	79	136
税金等調整前当期純利益	1,275	1,440
法人税、住民税及び事業税	125	132
法人税等調整額	819	526
法人税等合計	693	658
少数株主損益調整前当期純利益	1,969	781
少数株主損失()	10	43
当期純利益	1,979	824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,969	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	109
為替換算調整勘定	34	198
持分法適用会社に対する持分相当額	18	5
その他の包括利益合計	57	1 93
包括利益	1,911	688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,921	731
少数株主に係る包括利益	10	43

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	5,089	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,089	5,089
利益剰余金		
当期首残高	4,646	6,625
当期変動額		
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,979	824
当期変動額合計	1,979	633
当期末残高	6,625	7,258
自己株式		
当期首残高	123	139
当期変動額		
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15	2
当期末残高	139	141
株主資本合計		
当期首残高	18,252	20,215
当期変動額		
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,979	824
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,963	630
当期末残高	20,215	20,846

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	109
当期変動額合計	3	109
当期末残高	333	443
為替換算調整勘定		
当期首残高	105	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	203
当期変動額合計	53	203
当期末残高	159	362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	93
当期変動額合計	57	93
当期末残高	173	80
少数株主持分		
当期首残高	59	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	43
当期変動額合計	10	43
当期末残高	49	6
純資産合計		
当期首残高	18,543	20,439
当期変動額		
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,979	824
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	136
当期変動額合計	1,895	494
当期末残高	20,439	20,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275	1,440
減価償却費	2,145	2,076
減損損失	24	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	63
賞与引当金の増減額（ は減少）	103	51
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	212	229
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	70
受取利息及び受取配当金	64	91
支払利息	143	126
持分法による投資損益（ は益）	36	62
有形固定資産売却損益（ は益）	-	13
有形固定資産除却損	23	47
投資有価証券評価損益（ は益）	30	18
売上債権の増減額（ は増加）	2,381	1,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	394	337
仕入債務の増減額（ は減少）	1,670	400
未払消費税等の増減額（ は減少）	19	15
その他	304	166
小計	3,055	2,860
利息及び配当金の受取額	64	88
利息の支払額	159	120
法人税等の支払額	100	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,598	2,691
投資有価証券の取得による支出	29	4
貸付けによる支出	47	1
貸付金の回収による収入	204	31
その他	6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	426	54
長期借入れによる収入	7,100	1,300
長期借入金の返済による支出	7,261	2,194
自己株式の取得による支出	17	2
リース債務の返済による支出	43	65
配当金の支払額	-	191
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	743	1,115
現金及び現金同等物の期首残高	10,032	10,775
現金及び現金同等物の期末残高	10,775	9,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社名

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション(株)、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.

なお、当連結会計年度において、KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.を設立し、連結子会社としております。また、当連結会計年度において、KITAKOコーポレーション(株)は清算終了しております。

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社名

上海北川鉄社貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

会社名

上海北川鉄社貿易有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数

3社

会社名

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	113百万円	185百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	870百万円	809百万円
機械装置及び運搬具	1,422百万円	1,120百万円
土地	714百万円	714百万円
計	3,007百万円	2,644百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	832百万円	773百万円
機械装置及び運搬具	1,422百万円	1,120百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,849百万円	2,488百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	179百万円
1年内返済予定の長期借入金	179百万円	570百万円
長期借入金	2,900百万円	2,330百万円
計	3,080百万円	3,080百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	179百万円
1年内返済予定の長期借入金	179百万円	370百万円
長期借入金	2,640百万円	2,270百万円
計	2,820百万円	2,820百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ケーブル・ジョイ	61百万円	56百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	34百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	199百万円
支払手形	-	518百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	572百万円	669百万円
従業員給料及び賞与	1,734百万円	1,901百万円
賞与引当金繰入額	118百万円	135百万円
退職給付費用	383百万円	386百万円
減価償却費	102百万円	81百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
491百万円	566百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	13百万円
土地	百万円	0百万円
計	百万円	13百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	33百万円
その他	1百万円	11百万円
計	23百万円	47百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	101百万円
組替調整額	18百万円
税効果調整前	119百万円
税効果額	9百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	198百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
-------	------

その他の包括利益合計	93百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	714	117	8	823
合計	714	117	8	823

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	823	17	2	839
合計	823	17	2	839

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,872百万円	9,768百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	96百万円	108百万円
現金及び現金同等物	10,775百万円	9,660百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	99百万円	157百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	516	289	227
その他	38	26	12
合計	555	316	239

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	431	276	154
その他	33	27	5
合計	465	304	160

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	78	57
1年超	160	103
合計	239	160

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	106	78
減価償却費相当額	106	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,872	10,872	
(2) 受取手形及び売掛金	12,898	12,898	
(3) 投資有価証券	1,682	1,682	
資産計	25,453	25,453	
(1) 支払手形及び買掛金	7,944	7,944	
(2) 短期借入金	4,212	4,212	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,194	
(4) 長期借入金	6,744	6,798	53
(5) リース債務	291	283	8
負債計	21,388	21,433	45

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,768	9,768	
(2) 受取手形及び売掛金	13,920	13,920	
(3) 投資有価証券	1,789	1,789	
資産計	25,478	25,478	
(1) 支払手形及び買掛金	7,513	7,513	
(2) 短期借入金	4,267	4,267	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,419	
(4) 長期借入金	5,625	5,670	45
(5) リース債務	390	379	10
負債計	20,217	20,251	34

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	101	100
関係会社株式	113	185
合計	215	286

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,872			
受取手形及び売掛金	12,898			
合計	23,770			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,768			
受取手形及び売掛金	13,920			
合計	23,689			

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,194	6,744		
リース債務	50	205	35	
合計	2,244	6,950	35	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,419	5,625		
リース債務	74	274	42	
合計	2,493	5,899	42	

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,409	856	553
小計	1,409	856	553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273	289	15
小計	273	289	15
合計	1,682	1,145	537

(注) 当連結会計年度において、上場株式について 30百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,622	949	672
小計	1,622	949	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	167	182	15
小計	167	182	15
合計	1,789	1,132	657

(注) 当連結会計年度において、上場株式について 17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	12,553	13,294
(2) 年金資産	7,299	7,655
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,254	5,639
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,299	974
(5) 未認識数理計算上の差異	3,110	3,459
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,209	1,060
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,053	2,265
(8) 前払年金費用	859	875
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,913	3,141

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	374	375
(2) 利息費用	249	243
(3) 期待運用収益	14	80
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	418	414
(6) 過去勤務債務の費用処理額	149	149
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,203	1,129

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	1.48%
(3) 期待運用収益率	0.20%	1.10%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	104百万円	88百万円
投資有価証券	207百万円	172百万円
貸倒引当金	42百万円	23百万円
賞与引当金	146百万円	155百万円
退職給付引当金	1,169百万円	1,125百万円
環境対策引当金	392百万円	368百万円
税務上の繰越欠損金	1,282百万円	577百万円
その他	318百万円	310百万円
繰延税金資産小計	3,662百万円	2,821百万円
評価性引当額	1,650百万円	1,415百万円
繰延税金資産合計	2,012百万円	1,406百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	347百万円	309百万円
固定資産圧縮積立金	308百万円	265百万円
留保利益金	1百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	204百万円	214百万円
繰延税金負債合計	862百万円	792百万円
繰延税金資産の純額	1,150百万円	614百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	2.4%
住民税均等割	1.8%	1.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	5.5%
評価性引当額の増減	99.0%	4.6%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.4%	45.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48百万円減少し、法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	138	2		264
計	17,029	8,192	6,794	5,928	37,944
セグメント利益	1,031	872	719	457	3,080
セグメント資産	16,974	9,004	5,784	1,597	33,361
その他の項目					
減価償却費	1,647	296	83	1	2,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	258	50	0	1,944

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,488	10,087	7,154	6,735	42,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	163	1		313
計	18,636	10,251	7,156	6,735	42,778
セグメント利益	1,106	1,413	795	102	3,418
セグメント資産	18,515	10,317	4,916	1,225	34,974
その他の項目					
減価償却費	1,596	283	81	1	1,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,061	1,001	99	1	3,163

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,944	42,778
セグメント間取引消去	264	313
連結財務諸表の売上高	37,679	42,465

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,080	3,418
全社費用（注）	1,972	2,050
連結財務諸表の営業利益	1,107	1,368

（注） 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,361	34,974
全社資産（注）	14,932	13,420
連結財務諸表の資産合計	48,293	48,395

（注） 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,028	1,962	117	113	2,145	2,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,944	3,163	62	87	2,007	3,250

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社基幹システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	合計
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
32,649	3,589	662	765	14	37,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ国	合計
12,187	2,023	14,211

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	3,930	金属素形材事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	合計
外部顧客への売上高	18,488	10,087	7,154	6,735	42,465

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
36,554	3,899	877	1,119	14	42,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ国	中国	合計
12,298	2,191	577	15,067

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	4,495	金属素形材事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	301	有線テレビ 放送	(所有) 直接 32.1	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の貸付 債務保証	61	長期貸付金	639

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	766	売掛金	824

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	667	売掛金	301

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の返済 債務保証	5 56	長期貸付金	633

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	1,145	売掛金	1,292

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	888	売掛金	336

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.09円	218.75円
1株当たり当期純利益金額	20.67円	8.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,979	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,979	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,760	95,674

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,439	20,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	6
(うち少数株主持分(百万円))	49	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,389	20,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,684	95,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,212	4,267	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,194	2,419	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	50	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,744	5,625	1.1	平成25年4月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	241	316		平成25年4月～ 平成30年10月
その他有利子負債				
合計	13,443	12,703		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,444	2,719	462	
リース債務	73	69	83	47

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,622	21,499	31,934	42,465
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	131	481	989	1,440
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	86	264	468	824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.90	2.76	4.89	8.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.90	1.86	2.13	3.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,461	8,419
受取手形	¹ 4,072	⁴ 3,258
売掛金	¹ 8,854	¹ 10,337
商品及び製品	2,295	2,529
仕掛品	2,140	1,488
原材料及び貯蔵品	699	729
前渡金	14	-
前払費用	24	62
繰延税金資産	827	258
その他	158	338
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	28,536	27,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,199	² 7,242
減価償却累計額	4,740	4,895
建物（純額）	2,459	2,347
構築物	806	821
減価償却累計額	644	672
構築物（純額）	162	148
機械及び装置	² 23,439	² 24,312
減価償却累計額	18,057	19,118
機械及び装置（純額）	5,382	5,193
車両運搬具	238	236
減価償却累計額	219	214
車両運搬具（純額）	18	21
工具、器具及び備品	1,455	1,465
減価償却累計額	1,267	1,306
工具、器具及び備品（純額）	187	159
土地	² 3,119	² 3,098
リース資産	259	346
減価償却累計額	50	93
リース資産（純額）	208	252
建設仮勘定	289	648
有形固定資産合計	11,828	11,868
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	50	37
その他	14	14
無形固定資産合計	287	274

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	1,889
関係会社株式	3,459	3,444
出資金	2	2
長期貸付金	8	6
従業員に対する長期貸付金	24	13
関係会社長期貸付金	1,199	2,047
破産更生債権等	80	50
長期前払費用	15	12
前払年金費用	688	687
繰延税金資産	333	366
関係会社長期未収入金	588	875
その他	169	142
投資損失引当金	1,228	1,411
貸倒引当金	689	636
投資その他の資産合計	6,436	7,490
固定資産合計	18,552	19,633
資産合計	47,088	47,041
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,120	1, 4 4,964
買掛金	1 2,885	1 2,712
短期借入金	4,050	2 4,045
1年内返済予定の長期借入金	2 2,194	2 2,419
リース債務	35	47
未払金	726	856
未払費用	277	303
未払法人税等	58	51
未払消費税等	23	13
前受金	158	312
預り金	164	173
前受収益	0	-
賞与引当金	337	386
役員賞与引当金	-	13
設備関係支払手形	346	545
流動負債合計	16,377	16,844
固定負債		
長期借入金	2 6,744	2 5,625
リース債務	181	215
退職給付引当金	2,702	2,950
関係会社事業損失引当金	320	-
環境対策引当金	971	971
その他	127	110
固定負債合計	11,047	9,873
負債合計	27,424	26,718

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	454	484
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	592	1,113
利益剰余金合計	5,744	6,296
自己株式	139	141
株主資本合計	19,331	19,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	443
評価・換算差額等合計	333	443
純資産合計	19,664	20,323
負債純資産合計	47,088	47,041

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,021	40,213
売上原価		
製品期首たな卸高	2,346	2,295
当期製品製造原価	29,478 ₂	34,047 ₂
合計	31,825	36,343
製品期末たな卸高	2,295	2,529
製品売上原価	29,529	33,813
売上総利益	5,492	6,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	552	652
従業員給料及び賞与	1,632	1,832
賞与引当金繰入額	115	135
役員賞与引当金繰入額	-	13
退職給付費用	376	385
法定福利費	251	291
旅費及び交通費	322	337
減価償却費	95	75
その他	1,319 ₂	1,388 ₂
販売費及び一般管理費合計	4,666	5,112
営業利益	825	1,286
営業外収益		
受取利息	53 ₁	86 ₁
受取配当金	32 ₁	46 ₁
不動産賃貸料	75 ₁	73 ₁
スクラップ売却益	71 ₁	56 ₁
受取補償金	147	22
その他	178	168
営業外収益合計	557	455
営業外費用		
支払利息	145	132
売上割引	18	20
為替差損	33	16
その他	4	24
営業外費用合計	202	193
経常利益	1,180	1,548

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 11
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 43
減損損失	24	-
投資有価証券評価損	30	18
関係会社株式評価損	-	15
投資損失引当金繰入額	-	183
関係会社事業損失引当金繰入額	4	-
特別損失合計	82	259
税引前当期純利益	1,110	1,299
法人税、住民税及び事業税	29	30
法人税等調整額	811	526
法人税等合計	781	556
当期純利益	1,892	742

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,410	40.9	13,938	41.2
労務費	1	5,090	16.8	5,468	16.2
経費	2	12,821	42.3	14,400	42.6
当期総製造費用		30,322	100.0	33,806	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,807		2,140	
合計		32,129		35,947	
仕掛品期末たな卸高		2,140		1,488	
他勘定振替高	3	510		412	
当期製品製造原価		29,478		34,047	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	221	251
退職給付費用	765	717

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	7,657	8,855
減価償却費	1,769	1,638
電力料	1,072	1,288
荷造費及び支払運賃	181	204

3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	476	412

(原価計算の方法)

産業機械事業及び駐車場事業は個別原価計算、工機事業は総合標準原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	5,085	5,085
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	463	454
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	37
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	29
当期末残高	454	484
別途積立金		
当期首残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700	3,700

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,308	592
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	37
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,892	742
当期変動額合計	1,900	521
当期末残高	592	1,113
利益剰余金合計		
当期首残高	3,852	5,744
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,892	742
当期変動額合計	1,892	551
当期末残高	5,744	6,296
自己株式		
当期首残高	123	139
当期変動額		
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15	2
当期末残高	139	141
株主資本合計		
当期首残高	17,454	19,331
当期変動額		
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,892	742
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,876	549
当期末残高	19,331	19,880

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	109
当期変動額合計	3	109
当期末残高	333	443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	337	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	109
当期変動額合計	3	109
当期末残高	333	443
純資産合計		
当期首残高	17,792	19,664
当期変動額		
剰余金の配当	-	191
当期純利益	1,892	742
自己株式の取得	17	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	109
当期変動額合計	1,872	658
当期末残高	19,664	20,323

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

工機事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残存保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	25百万円	百万円
売掛金	1,822百万円	1,792百万円
支払手形	349百万円	336百万円
買掛金	204百万円	225百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	870百万円	809百万円
機械及び装置	1,422百万円	1,120百万円
土地	714百万円	714百万円
計	3,007百万円	2,644百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	832百万円	773百万円
機械及び装置	1,422百万円	1,120百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,849百万円	2,488百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	179百万円
1年内返済予定の長期借入金	179百万円	570百万円
長期借入金	2,900百万円	2,330百万円
計	3,080百万円	3,080百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	179百万円
1年内返済予定の長期借入金	179百万円	370百万円
長期借入金	2,640百万円	2,270百万円
計	2,820百万円	2,820百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)吉舎鉄工所	184百万円	225百万円
(株)ケーブル・ジョイ	61百万円	56百万円
計	245百万円	282百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		199百万円
支払手形		517百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	47百万円	81百万円
受取配当金	5百万円	12百万円
不動産賃貸料	23百万円	24百万円
スクラップ売却益	28百万円	25百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	487百万円	551百万円

- 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	百万円	10百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
土地	百万円	0百万円
計	百万円	11百万円

- 4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
機械及び装置	21百万円	28百万円
その他	1百万円	12百万円
計	23百万円	43百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	714	117	8	823

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	823	17	2	839

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	323	160	163
車両運搬具	98	70	27
工具、器具及び備品	9	7	2
合計	431	238	193

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	275	156	119
車両運搬具	62	50	12
工具、器具及び備品	8	6	1
合計	346	213	133

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	60	46
1年超	133	86
合計	193	133

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	87	60
減価償却費相当額	87	60

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,332	3,317
関連会社株式	127	127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	104百万円	88百万円
投資有価証券	265百万円	225百万円
投資損失引当金	496百万円	499百万円
貸倒引当金	257百万円	210百万円
賞与引当金	136百万円	145百万円
退職給付引当金	1,092百万円	1,062百万円
関係会社事業損失引当金	129百万円	百万円
環境対策引当金	392百万円	343百万円
税務上の繰越欠損金	634百万円	40百万円
その他	207百万円	198百万円
繰延税金資産小計	3,717百万円	2,814百万円
評価性引当額	1,764百万円	1,466百万円
繰延税金資産合計	1,953百万円	1,347百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	278百万円	243百万円
固定資産圧縮積立金	308百万円	265百万円
その他有価証券評価差額金	204百万円	214百万円
繰延税金負債合計	791百万円	722百万円
繰延税金資産の純額	1,161百万円	625百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	3.0%
住民税均等割	2.0%	1.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		6.2%
評価性引当額の増減	114.5%	6.8%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.4%	42.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円減少し、法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	205.52円	212.44円
1株当たり当期純利益金額	19.76円	7.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,892	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,892	742
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,760	95,674

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,664	20,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,664	20,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,684	95,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山善	546,186	376
(株)広島銀行	934,000	353
住金物産(株)	736,000	164
オークマ(株)	220,000	150
リョービ(株)	443,000	139
(株)クボタ	147,000	116
新東工業(株)	104,800	96
(株)鶴見製作所	120,000	80
アマノ(株)	82,800	63
西川ゴム工業(株)	74,000	63
その他(27銘柄)	705,120	283
計	4,112,906	1,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,199	56	13	7,242	4,895	165	2,347
構築物	806	14	0	821	672	28	148
機械及び装置	23,439	1,237	364	24,312	19,118	1,392	5,193
車両運搬具	238	14	16	236	214	11	21
工具、器具及び備品	1,455	42	31	1,465	1,306	67	159
土地	3,119		21	3,098			3,098
リース資産	259	86		346	93	42	252
建設仮勘定	289	1,735	1,377	648			648
有形固定資産計	36,808	3,187	1,825	38,170	26,301	1,707	11,868
無形固定資産							
借地権	222			222			222
ソフトウェア	135	11	49	97	59	25	37
その他	15	0		16	1	0	14
無形固定資産計	373	12	49	336	61	25	274
長期前払費用	21	0	3	18	6	3	12

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

下川辺工場銑鉄鋳物製造設備	284百万円
本社工場工作機器製造設備	280百万円
甲山工場銑鉄鋳物加工設備	268百万円
東京工場銑鉄鋳物製造設備	147百万円

建設仮勘定

下川辺工場銑鉄鋳物製造設備	321百万円
本社工場工作機器製造設備	304百万円
甲山工場銑鉄鋳物加工設備	292百万円
東京工場銑鉄鋳物製造設備	162百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

本社工場工作機器製造設備	97百万円
--------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	702	17	49	19	650
投資損失引当金	1,228	183			1,411
賞与引当金	337	386	337		386
役員賞与引当金		13			13
関係会社事業損失引当金	320		320		
環境対策引当金	971				971

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額 13百万円及び債権回収による取崩額 6百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	676
普通預金	358
定期預金	7,378
その他	1
小計	8,415
合計	8,419

受取手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)山善	537
サンコー商事(株)	428
岐阜機械商事(株)	319
伊藤忠建機(株)	299
その他	1,673
計	3,258

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	579
5月	542
6月	637
7月	815
8月	446
9月以降	237
計	3,258

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	1,408
KITAGAWA EUROPE LTD.	1,292
ジャトコ(株)	724
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	501
その他	6,411
計	10,337

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,854	42,030	40,546	10,337	79.7	83.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	881
産業機械	839
鋳物製品	808
計	2,529

仕掛品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	772
産業機械	550
自走式立体駐車場	165
計	1,488

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	282
鋳物材料	200
鋳物素材	121
鋼材	36
その他	88
計	729

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	2,784
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	455
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
(株)北川製作所	31
その他	75
計	3,444

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)村上製作所	567
(株)丸豊鋳材製作所	215
(有)中国鉄構建設	198
(株)吉舎鉄工所	175
(株)カジケイ鉄工	151
その他	3,655
計	4,964

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,297
5月	1,265
6月	1,071
7月	1,160
8月	151
9月以降	18
計	4,964

買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
北川冷機(株)	161
(株)村上製作所	135
(株)丸豊鋳材製作所	115
総社工業(株)	92
(株)吉舎鉄工所	52
その他	2,154
計	2,712

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,600
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	700
その他	245
計	4,045

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,740
みずほ信託銀行(株)	339
(株)みずほ銀行	279
(株)中国銀行	60
計	2,419

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,920
みずほ信託銀行(株)	909
(株)みずほ銀行	641
(株)中国銀行	155
計	5,625

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,442
会計基準変更時差異の未処理額	963
未認識数理計算上の差異	3,235
未認識過去勤務債務	1,021
前払年金費用	687
計	2,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第101期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第102期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第102期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第102期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下 西 富 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。